

平成 20 年度第 1 回長野市総合計画審議会 会議録

日時 平成 20 年 8 月 19 日（火）10 時 00 分～

場所 第 1 庁舎 3 階 第 1 会議室

議事（1）

平成 20 年度実施計画について（重点施策の取組状況）事務局から説明（省略）

・学校関係の耐震化については前倒しで実施するとあったが、かなり進展する方向とみて良いのか。

長野市の特殊事情で、昭和 50 年前半に市内の小中学校すべて不燃化を図ったという経過があり、昭和 56 年に耐震基準が設けられる前の耐震性がない建物が大変多い。耐震の強度が IS 値 0.3 未満の建物については、法改正により緊急的に 3 か年で改修することになった。IS 値 0.3 未満の建物については、当初は平成 26～27 年度までの計画を、補強については平成 22 年度着手、改修については平成 24 年度着手で耐震化を図る。

IS 値 0.3 は超えているが危険性がある建物については、3 年の前倒しで平成 31 年度までに耐震化率 100%を目指し、避難所となる体育館については、最優先に耐震化を図る。

・放課後子どもプランについて、市としてはどのような方向で学校との調整を図っているのか。今後の計画の方向性、進行状況について聞きたい。

モデル校 4 校についての課題等を検証し、できるだけ早い時期に 54 校すべてで放課後子どもプランの実施を目指している。

4 月から、放課後子どもプラン推進室を立ち上げ、指導主事を中心に実施している。モデル校 4 校は順調であるが、常勤の指導員がなかなか確保できないという課題があり解消に向けて取り組んでいる。中心市街地周辺校では児童の増加による空き教室不足であり、担当の指導主事と学校側とで検討している。また、管理責任区分については、具体的な説明、提案し、理解を得ていく。

今後の見通しは、本年度は 3 校を予定し、平成 21 年度については、中心市街地周辺校の中で 8 校を検討している。

・篠ノ井地区は人口が増えており、児童館も満杯である。篠ノ井地区の学校は計画に入っているのか。

児童数の減少に対応し、既存の児童館を有効利用していきたい。篠ノ井地区については、なかなか大変な状況で平成 22 年度以降を見込んでいるが、現場を見ながら検討したい。

・重点施策 7 では、市立長野高校を建設し 4 月から開校しているが、その決定された経過がよく分からない。また、長野市は県庁所在地として大学が少ないが、大学誘致等の市の関わりはどうなっているか。高校、大学に関連する市の事業についてお答えいただきたい。

市立長野高校については、議論を重ねた結果、県内唯一の市立高校として必要であると進めている。市立高校の特性として、総合学科、スケート・サッカーの特化したクラブ活動、国際教育の充実などがあり、募集状況を見ても関心の高さを感じる。今後とも市立長野高校の特色の確立に取り組んでいく。

高等教育機関について、確かに長野市には少なく、基金の積み立て等を行っている。ただし、少子化により、大学の誘致については私立大学も大変な状況にある。例えば県短などそれぞれの立場で議論があり、具体的な話があった場合は、積極的に対応していきたい。

・重点施策 2 について、今まで、野外彫刻の関係、芸術文化振興基金で支援を行って、今回音楽文化活性化事業が主な事業の中に挙がっている。今後、長野市の 1 つの大きな柱として、音楽文化を活性化していくのか、試験的なものか。

平成 18～20 年度まで、音楽文化の活性化ということで事業を行っている。事業は今年度で終了するが、今後も何らかの形で継続していきたい。

・3 つのまちづくりの視点が全体にいかされているということが第四次長野市総合計画の基本だと思うが、実施計画の中で、パートナーシップによるまちづくりについての記載が少ない、市民との関わりが感じにくい。

コンパクトで持続可能なまちづくりを推進するという言葉は、簡単に言葉では良さそうだが、実際にコンパクトで持続可能なまちづくりとはどんなものなのか。

まちづくりの視点の 1 つとして掲げられるパートナーシップによるまちづくりは、市民の皆さんと行政の協働により長野市を作り上げていきたいということから掲げられている概念で、長野市のすべての施策について関わっているということをご理解いただきたい

コンパクトなまちづくりという考え方は、これもいろいろな考え方の集合体だと考えている。言葉では簡単な表現をしているが、その中の事業は多くいろいろな分野で構成されており、どうしてもこのような表現になっている。公共交通機関を使ってアクセスできるようなまちづくりを進めていきたい。

・表現の問題と実質的な問題と両方あるので、1 つのポイントとして捉えてほしい。また、方針策定に関して、市民の意見を取り入れパートナーシップを発揮できるようにしてほしい。

議事(2)

特定課題プロジェクトの取組状況について事務局から説明(省略)

・今まで縦割りといわれていたところを横断的にやろうという新しい取組で、非常に期待される部分ではないか。庁内では大変かと思うが、良い方向に進めてほしい

・公共施設への新エネルギー導入で、ヨーロッパ諸国の自然エネルギーの利用に比べると、日本は遅すぎるという気がするが、公共施設だけでなく、民間施設にも市の補助が出て良いのではないか。

太陽光発電は、長野市では有望されるエネルギーで、現在住宅に対しては補助があるが、事業所に対してはない。海外では高価格の電気買い上げで普及が進んでいる。先日のサミット後、国でも新しい補助制度を考えるという表明もあり、現在策定中の地域推進計画の中でも意見をいただいているので、検討している。ただ、全体としては、採算をとることが難しいので、やはり国の補助がないと進まないと考えている。

・関連して、長野環境パートナーシップ会議の光害対策プロジェクトが進展し、公共施設は光害の照明に対する人気が高くなっているが、各地区や民間では、ランニングコストは低いですが機器が高く導入経費がかかるということで、普及が進んでいない。この光害対応照明についても、使用料が低く併せて周辺の自然環境への影響も少ないので、地区の街路灯等に対する補助を検討してほしい。

現在の社会状況として、エネルギーの節約が企業活動に有利なことから、今後、省エネ型が進んでいくと考えている。また、地域推進計画の中で皆さんにお諮りして、検討していきたい。

議事（3）

施策の進捗について事務局から説明（省略）

・進捗率の目標値は、前期の1～2年で達成してしまった項目については、更なる高いハードルを設けても良いのではないか。また、後退の項目については、一概には言えないが、施策の方向を見直す必要があるのではないか。今後の課題だが、目標値を達成してしまった項目について、今後どのように考えていくか。

目標年次である平成23年度まで水準を維持すると考えていたが、目標値を達成したものですべてとはいかないが、個々に検討したい。

策定時目標値を設定するのも難しかったが進捗管理も難しい作業で、1年で結論付けるのは難しい。もう1～2年は詰めていき結論的な議論をしていかなければならない。今後とも、管理の面から続けていただきたい。

議事（４）

「ふるさと納税制度」に関する取組について事務局から説明（省略）

（なし）

その他

・実施計画にある事業、篠ノ井中央公園建設について、池に井戸水をポンプアップして、使った水は地下浸透させると聞いた。藻が発生しやすくそのまま地下浸透させるのは、地下水汚染につながる。地下水汚染を進めないようにお願いしたい。

担当課と検討する。

・「ふるさと納税制度」のチラシだが、現在、これで寄付を募っているということか？

長野マラソンの参加者 8,000 人に配るなどしている。他都市においては、寄付者に地域の特産物を送るところもあるが、長野市は基本的に PR はするが、そのようなところにお金はかけないということで進めている。

・チラシの色の使い方や書体の使い方などもう少しすっきりと、お金をもらうのであれば、このデザインくらいにはお金をかけても良い。

検討したい。